



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 YKT株式会社  
 コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井元 英裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 山本 庸一  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3467-1251

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,079	40.8	1,007	118.5	1,236	94.9	855	96.0
2021年12月期	15,682	33.2	461	43.5	634	38.0	436	39.3

(注) 包括利益 2022年12月期 915百万円 (66.3%) 2021年12月期 550百万円 (63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	73.73		11.7	8.7	4.5
2021年12月期	37.61		6.6	4.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,663	7,794	56.7	667.39
2021年12月期	14,618	6,934	47.3	595.15

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,747百万円 2021年12月期 6,909百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,038	20	1,104	3,228
2021年12月期	709	15	497	3,261

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		5.00	5.00	58	13.3	0.8
2022年12月期		0.00		8.00	8.00	92	10.8	1.2
2023年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		11.6	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	26.8	300	31.4	350	37.1	220	41.6	18.95
通期	15,000	32.0	650	35.5	750	39.3	500	41.5	43.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	11,906,880 株	2021年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	2022年12月期	297,882 株	2021年12月期	297,766 株
期中平均株式数	2022年12月期	11,609,086 株	2021年12月期	11,609,234 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	19,663	34.9	580	283.6	788	143.3	539	162.7
2021年12月期	14,575	42.9	151	42.4	324	62.3	205	57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	46.45	
2021年12月期	17.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,936	6,484	54.3	558.58
2021年12月期	13,059	6,002	46.0	517.02

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,484百万円 2021年12月期 6,002百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見えないものの、徐々に行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みました。しかし、中国での感染対策による都市封鎖、ロシアのウクライナ侵攻とそれに対する各国の経済制裁などにより、原材料価格や物流コストの高騰が見られました。また、日本と主要国との金融政策の相違により、為替相場が急速な円安進行になるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、中国市場では、都市封鎖により一時的に生産と物流の停滞が見られましたが、その後、経済活動は正常化に向かい、設備投資需要が拡大いたしました。国内でもコロナ禍で先送りされていた設備投資需要が再開し回復基調に推移いたしました。

こうした中、当社グループではコロナ後を見据えた第12次中期経営計画「YKT Vision 100 (100年に向けて)」をスタートさせ、電子機器及び工作機械等の主力商品の販売力・収益力の強化に取り組み、実践してまいりました。

その結果、電子機器の輸出版売は、電気自動車 (EV) など車載関連の設備投資需要により、工作機械の国内販売も工具研削盤等の需要回復によりそれぞれ増加し、連結売上高は220億7千9百万円 (前期比40.8%増) となりました。利益面でも、売上高の増加により営業利益10億7百万円 (前期比118.5%増)、経常利益12億3千6百万円 (前期比94.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千5百万円 (前期比96.0%増) となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は、中国市場では都市封鎖などにより、一時的に物流の停滞が見られましたが、脱炭素化に向けた電気自動車 (EV)、安全技術の進化などにより、車載関連の設備投資需要が順調に推移し輸出版売が増加しました。また、工具研削盤を中心とした工作機械も、経済活動の正常化とともに設備投資需要が回復し、国内販売が増加いたしました。その結果、当セグメントの売上高は211億9千万円 (前期比41.8%増)、営業利益8億9千8百万円 (前期比140.0%増) となりました。

#### (光電子装置)

光電子装置の販売は光通信部品、レーザー装置等の販売が堅調に推移し、当セグメントの売上高は9億1百万円 (前期比20.7%増)、営業利益1億6百万円 (前期比26.6%増) となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円減少し、93億3千1百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産 (前期までの表示は受取手形及び売掛金) が2億3百万円増加しましたが、商品残高が13億6千9百万円減少したことなどによるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少し、43億3千2百万円となりました。これは減価償却により建物及び構築物が1千5百万円減少したことなどによるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億5千7百万円減少し、31億5千4百万円となりました。これは短期借入金が8億円、前受金が7億4千5百万円減少したことなどによるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、27億1千5百万円となりました。これは長期借入金が1億9千6百万円減少したことなどによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円増加し、77億9千4百万円となりました。これは配当金の支払いが5千8百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が8億5千5百万円となり利益剰余金が7億9千7百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結計年度末に比べ3千3百万円減少し、当連結会計年度末は32億2千8百万円 (前期比1.0%減) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億3千8百万円となりました。これは主として、前受金の減少額が7億6千7百万円、売上債権の増加額が3億4千3百万円、法人税等の支払額が3億2千6百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が12億3千6百万円、棚卸資産の減少額が14億2千万円となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2千万円となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出1千3百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億4百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入9億5千万円がありましたが、長期借入金の返済による支出11億8千6百万円、短期借入金の減少額が8億円となったことによるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	56.5	50.4	47.3	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	28.1	21.9	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	992.0	△479.1	△633.7	333.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	△37.6	△24.5	39.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度は、国内では経済活動が正常化に向かい工作機械への設備投資が回復いたしました。また、海外市場においても設備投資がスマートフォンから電気自動車（EV）などの車載関連へシフトし、需要が拡大した結果、当社グループの売上高も増加いたしました。今後も電気自動車（EV）などへの設備投資は続くものと思われませんが、足元ではこれら旺盛な設備投資需要の反動と欧米でのインフレや中国の景気減速懸念等により、設備投資需要は減少傾向にあります。

そのため、次期の業績につきましては、当面は中国市場の旺盛な設備投資需要が落ち着きを見せ、電子機器の輸出販売が大きく減少すると見ております。しかし、中国のコロナ政策転換による景気の回復、製造業の国内回帰による国内の設備投資にも期待される状況であります。その結果、2023年12月期の連結売上高は150億円、営業利益6億5千万円、経常利益7億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業構成ならびに株主構成も国内中心であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,261,519	3,228,051
受取手形及び売掛金	2,113,670	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,316,828
電子記録債権	188,157	345,258
商品	3,446,040	2,076,984
未収消費税等	1,012,325	1,060,324
その他	253,519	306,271
貸倒引当金	△4,659	△2,396
流動資産合計	10,270,574	9,331,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,422,673	1,442,167
減価償却累計額	△516,678	△551,629
建物及び構築物 (純額)	905,995	890,538
土地	1,189,738	1,189,738
その他	262,391	272,169
減価償却累計額	△218,959	△207,758
その他 (純額)	43,431	64,410
有形固定資産合計	2,139,166	2,144,687
無形固定資産	5,276	4,845
投資その他の資産		
投資有価証券	288,698	270,341
投資不動産	1,894,822	1,907,475
減価償却累計額	△199,074	△227,999
投資不動産 (純額)	1,695,747	1,679,475
繰延税金資産	135,716	149,820
その他	83,802	83,478
投資その他の資産合計	2,203,965	2,183,115
固定資産合計	4,348,408	4,332,648
資産合計	14,618,983	13,663,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,090	1,061,287
短期借入金	800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,148,518	1,108,088
未払法人税等	167,814	218,992
前受金	1,102,045	356,429
その他	329,562	409,361
流動負債合計	4,812,031	3,154,158
固定負債		
長期借入金	2,548,242	2,351,824
退職給付に係る負債	288,187	305,584
その他	36,319	57,896
固定負債合計	2,872,749	2,715,304
負債合計	7,684,780	5,869,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	3,374,530	4,172,467
自己株式	△86,526	△86,567
株主資本合計	6,675,836	7,473,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,847	103,798
繰延ヘッジ損益	14,814	17,864
為替換算調整勘定	106,613	152,350
その他の包括利益累計額合計	233,275	274,013
非支配株主持分	25,090	46,761
純資産合計	6,934,202	7,794,508
負債純資産合計	14,618,983	13,663,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,682,548	22,079,859
売上原価	13,208,077	18,721,886
売上総利益	2,474,470	3,357,973
販売費及び一般管理費	2,013,093	2,350,093
営業利益	461,376	1,007,879
営業外収益		
受取利息	6,780	7,360
受取配当金	8,372	8,564
仕入割引	104,238	116,580
為替差益	—	25,783
不動産賃貸料	89,480	98,400
補助金収入	23,431	37,242
助成金収入	31,800	—
その他	6,504	4,718
営業外収益合計	270,609	298,651
営業外費用		
支払利息	28,327	27,075
為替差損	16,691	—
不動産賃貸費用	50,201	41,116
その他	2,154	1,778
営業外費用合計	97,374	69,970
経常利益	634,611	1,236,560
特別損失		
投資有価証券評価損	7,447	—
特別損失合計	7,447	—
税金等調整前当期純利益	627,164	1,236,560
法人税、住民税及び事業税	252,369	366,642
法人税等調整額	△57,612	△4,700
法人税等合計	194,757	361,942
当期純利益	432,407	874,617
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,234	18,634
親会社株主に帰属する当期純利益	436,641	855,983



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	432,407	874,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,481	△8,049
繰延ヘッジ損益	10,021	3,049
為替換算調整勘定	94,432	45,737
その他の包括利益合計	117,936	40,737
包括利益	550,343	915,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,649	893,684
非支配株主に係る包括利益	△4,306	21,671

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	2,995,934	△86,472	6,297,295
当期変動額					
剰余金の配当			△58,046		△58,046
親会社株主に帰属する当期純利益			436,641		436,641
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	378,595	△54	378,541
当期末残高	1,389,836	1,997,995	3,374,530	△86,526	6,675,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98,365	4,793	12,180	115,339	29,396	6,442,031
当期変動額						
剰余金の配当						△58,046
親会社株主に帰属する当期純利益						436,641
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,481	10,021	94,432	117,936	△4,306	113,629
当期変動額合計	13,481	10,021	94,432	117,936	△4,306	492,171
当期末残高	111,847	14,814	106,613	233,275	25,090	6,934,202

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	3,374,530	△86,526	6,675,836
当期変動額					
剰余金の配当			△58,045		△58,045
親会社株主に帰属する当期純利益			855,983		855,983
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	797,937	△41	797,896
当期末残高	1,389,836	1,997,995	4,172,467	△86,567	7,473,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	111,847	14,814	106,613	233,275	25,090	6,934,202
当期変動額						
剰余金の配当						△58,045
親会社株主に帰属する当期純利益						855,983
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,049	3,049	45,737	40,737	21,671	62,408
当期変動額合計	△8,049	3,049	45,737	40,737	21,671	860,305
当期末残高	103,798	17,864	152,350	274,013	46,761	7,794,508

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	627,164	1,236,560
減価償却費	59,874	57,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,463	△2,263
未払賞与の増減額 (△は減少)	133,590	3,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,977	17,396
受取利息及び受取配当金	△15,153	△15,925
支払利息	28,327	27,075
売上債権の増減額 (△は増加)	255,370	△343,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,802,596	1,420,308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,834	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,601	△243,717
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△434,127	△44,546
前受金の増減額 (△は減少)	731,498	△767,984
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,112	—
その他	75,505	15,811
<b>小計</b>	<b>△534,382</b>	<b>1,360,369</b>
利息及び配当金の受取額	15,171	15,943
利息の支払額	△28,999	△26,502
法人税等の支払額	△161,440	△326,740
法人税等の還付額	—	15,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△709,651	1,038,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,872	△13,707
有形固定資産の売却による収入	—	373
無形固定資産の取得による支出	△58	△250
投資不動産の取得による支出	—	△12,652
差入保証金の回収による収入	16,806	—
その他	6,072	5,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,050	△20,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△800,000
長期借入れによる収入	900,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,134,908	△1,186,848
自己株式の取得による支出	△54	△41
配当金の支払額	△58,867	△58,296
その他	△9,118	△9,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,052	△1,104,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,105	53,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,545	△33,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,065	3,261,519
現金及び現金同等物の期末残高	3,261,519	3,228,051

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大については、徐々に行動制限が緩和され、経済活動も正常化に向かっております。そのため当社グループへの影響は限定的であり、翌連結会計年度以降においても著しい状況の悪化はないものと仮定して、関連する会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、LCDボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,944,824	737,724	15,682,548	-	15,682,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	8,790	8,940	△8,940	-
計	14,944,974	746,514	15,691,488	△8,940	15,682,548
セグメント利益	374,262	84,354	458,616	2,760	461,376
セグメント資産	14,246,225	381,029	14,627,255	△8,272	14,618,983
その他の項目					
減価償却費	54,777	5,097	59,874	-	59,874

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,760千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,190,118	889,740	22,079,859	—	22,079,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,385	11,385	△11,385	—
計	21,190,118	901,125	22,091,244	△11,385	22,079,859
セグメント利益	898,294	106,825	1,005,119	2,760	1,007,879
セグメント資産	13,205,978	457,992	13,663,971	—	13,663,971
その他の項目					
減価償却費	52,676	4,736	57,413	—	57,413

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,760千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	595.15円	667.39円
1株当たり当期純利益金額	37.61円	73.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	436,641	855,983
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	436,641	855,983
期中平均株式数（株）	11,609,234	11,609,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の異動

## 1. 代表取締役の異動（2023年4月1日付予定）

取締役会長           井元 英裕   （現 代表取締役社長）  
代表取締役社長       柳 崇博   （現 常務取締役営業本部長）

## 2. その他の役員の異動

該当事項はありません。